

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## 連 結 注 記 表

## 個 別 注 記 表

第23期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）

## 株式会社アスコット

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ascotcorp.co.jp/>）に掲載し、御提供いたしております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 13社
- ・ 主要な連結子会社の名称 (株)アスコット・アセット・コンサルティング  
(株)シフトライフ  
(株)THEグローバル社  
(株)グローバル・エルシード  
(株)グローバル・キャスト
- ・ 連結の範囲の変更 当連結会計年度より株式の取得により(株)THEグローバル社とその子会社10社を連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称 R4ACA合同会社

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### ① (株)アスコット・アセット・コンサルティング

事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

##### ② (株)シフトライフ

事業年度の末日は、7月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### ③ (株)THEグローバル社及びその子会社10社

(株)THEグローバル社及びその子会社10社のうち8社の事業年度の末日は、6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)THEグローバル社の子会社のうちGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limited及びGlobal Office Company Limitedの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

###### ・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ. たな卸資産

###### ・ 販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～47年

- ・貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
その他	3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

・株式交付費

3年間で均等償却しております。

・新株予約権発行費

3年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

役職員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 転貸損失引当金

貸貸支出が貸貸収入を上回る部分について、合理的な見積可能期間内に発生が見込まれる損失の額に対して個別契約ごとに損失見込額を計上しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ハ. ヘッジ方針

支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## 二、ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

### ⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、その見積期間に広じて均等償却しております。

### ⑧ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該費用を物件売却時まで繰り延べる方法を採用しております。

### ⑨ 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

### ⑩ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

一部の連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

### ⑪ 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合等の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当損益については、「売上高」または「売上原価」に計上すると共に匿名組合出資金を加減する方法としております。

## (5) 退職給付に係る会計処理方法

（小規模企業等における簡便法の採用）

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

### (1) 販売用不動産等の評価

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは当連結会計年度において、販売用不動産33,002百万円及び仕掛販売用不動産17,068百万円を連結貸借対照表に計上するとともに、たな卸資産評価損295百万円を連結損益計算書に計上しております。

このうちホテル事業セグメントに属する販売用不動産及び仕掛販売用不動産については、それぞれ15,442百万円及び3,004百万円を連結貸借対照表に計上するとともに、同事業セグメントに係るたな卸資産評価損295百万円を連結損益計算書に計上しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売公表価格又は販売予定価格がない場合には、不動産鑑定評価基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積る必要があります。

ロ. 主要な仮定

ホテル事業セグメントを除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の正味売却価額は、予定販売価格及び予定販売費等に基づいて算定しております。また、正味売却価額は、近隣地域における取引事例、予定販売価格及びマンション需要予測等を踏まえて見積もっております。

また、ホテル事業セグメントにおける販売用不動産及び仕掛販売用不動産については、新型コロナウイルス感染症による影響もあり客室平均単価や客室稼働率は低迷しており、物件の売買市場も停滞傾向にあります。そのようななか、ホテル販売用不動産等について適切な販売予定価格を付することが困難なことから、外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売可能見込額を見積っております。鑑定評価にあたっては、客室平均単価、客室稼働率、割引率等のさまざまな仮定を置いて評価額が算定されるほか、新型コロナウイルス感染症の収束時期についても一定の仮定が置かれております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の経済条件の変動等により正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において追加のたな卸資産評価損が計上される可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び対応債務

① 担保提供資産

定期預金	30百万円
販売用不動産	29,649百万円
仕掛販売用不動産	13,415百万円
建物	188百万円
有形固定資産（その他）	0百万円
土地	1,319百万円
計	44,603百万円

② 対応債務

短期借入金	3,199百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,556百万円
長期借入金	19,650百万円
計	31,407百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	58,948,922株	70,967,740株	－株	129,916,662株

### (2) 自己株式の数に関する事項

#### ① 株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	－株	148,600株	－株	148,600株

#### ② 変動事由の概要

連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

・ 配当金の総額	389百万円
・ 1株当たり配当額	3円
・ 基準日	2021年9月30日
・ 効力発生日	2021年12月28日

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項の目的となる株式の種類及び数

普通株式 11,502,600株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、資金調達については事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株式発行等による直接金融による方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式及び外貨建債券並びに匿名組合出資金等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に不動産仕入に係るものであります。これらは流動性リスクに晒されております。借入期日は最長で決算日後25年であります。借入金には、変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品のリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

営業債権は、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。投資有価証券及び匿名組合出資金については、定期的に発行体の財務情報等を把握しております。

##### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、コーポレート本部が適時に資金繰り計画の作成・更新等を行うにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
① 現金及び預金	8,440	8,440	—
② 売掛金	57	57	—
③ 投資有価証券	328	328	—
資産計	8,826	8,826	—
① 買掛金	477	477	—
② 短期借入金	5,551	5,551	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	9,889	9,889	—
④ 1年内償還予定の社債	100	100	—
⑤ 社債	1,740	1,740	0
⑥ 長期借入金	21,467	21,456	△10
負債計	39,226	39,215	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
(資産)

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、外貨建債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(負債)

① 買掛金、② 短期借入金、④ 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利へ反映され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

③ 1年内返済予定の長期借入金、⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で当社の信用度が市場金利へ反映され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 投資有価証券（連結貸借対照表計上額5百万円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額3,717百万円）は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	8,440	—	—
売掛金	57	—	—
合 計	8,497	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社 債	100	1,400	100	240	—	—
長期借入金	9,889	6,178	9,213	651	417	5,006
合 計	9,989	7,578	9,313	891	417	5,006

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、九州地区において賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)			当連結会計年度末の時 価 (百万円)
当連結会計年度 期 首 残 高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,529	△6	1,523	998

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書及び固定資産税評価額に基づき自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 179円77銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 0円11銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム社会主義共和国 (Ho Chi Minh City, Vietnam)	事業用資産	建物・その他	9
		営業権	13

当社グループは、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っており、事業用資産については、事業別の資産ごとにグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、当初想定していた収益を見込めなくなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、子会社におけるベトナム社会主義共和国23百万円（建物・その他9百万円、営業権13百万円）であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値を採用しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、㈱THEグローバル社が実施する第三者割当増資の引き受けにより子会社化することについて決議し、同日付で株式引受契約を締結しました。

### (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称：㈱THEグローバル社  
事業の内容：分譲マンション開発販売など
- ② 企業結合を行った主な理由  
事業拡大及び新たな収益機会を得るため
- ③ 企業結合日  
2020年12月21日（株式取得日）  
2020年12月31日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式  
株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
51.96%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2021年1月から2021年6月まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,992百万円 |
| 取得原価  |    | 2,992百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- |            |        |
|------------|--------|
| アドバイザリー費用等 | 141百万円 |
|------------|--------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれんの金額  
104百万円
  - ② 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 34,524百万円 |
| 固定資産 | 3,506百万円  |
| 資産合計 | 38,030百万円 |
| 流動負債 | 17,636百万円 |
| 固定負債 | 14,822百万円 |
| 負債合計 | 32,458百万円 |

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症による事業の影響については、収束時期等の予測は困難であり引き続き留意が必要ですが、当社グループでは、新型コロナウイルスが事業活動に及ぼす影響が当連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後の動向によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
・時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③ たな卸資産  
・販売用不動産、仕掛販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～47年
----	---------

  
・貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
工具器具備品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
・自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
・その他の無形固定資産  
定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

- ・株式交付費  
3年間で均等償却しております。
- ・新株予約権発行費  
3年間で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法  
イ. ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。  
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。  
ハ. ヘッジ方針  
支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  
ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該費用を物件売却時まで繰り延べる方法を採用しております。
- (8) 匿名組合出資金の会計処理  
匿名組合等の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」または「売上原価」に計上すると共に匿名組合出資金を加減する方法としております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 重要な会計上の見積に関する注記

### (1) 販売用不動産等の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は当事業年度において、販売用不動産12,215百万円及び仕掛販売用不動産6,579百万円を連結貸借対照表に計上しております。

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売公表価格又は販売予定価格がない場合には、不動産鑑定評価基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積る必要があります。

##### ロ. 主要な仮定

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の正味売却価額は、予定販売価格及び予定販売費等に基づいて算定しております。また、正味売却価額は、近隣地域における取引事例、予定販売価格及びマンション需要予測等を踏まえて見積もっております。

ハ、翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経済条件の変動等により正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において追加のたな卸資産評価損が計上される可能性があります。

(2) 投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 3,405百万円  
長期貸付金 5,399百万円

上記のうち、当社が51.96%の議決権を有する子会社(株)THEグローバル社に対する関係会社株式3,141百万円、及び同社の子会社である(株)グローバル・エルシードに対する長期貸付金5,399百万円が計上されております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式等の評価にあたり、市場価格又は合理的に算出された価額のあるものを除き、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理又は引当金を認識しております。

当事業年度においては、投融資先の経営状態や事業計画の進捗等の定期的なモニタリングの結果、減損処理及び引当金の認識は不要と判断しております。

実質価額の算定において、前提となる見積りや仮定に変動が生じ、当該実質価額の算定額が変動した場合には、翌事業年度以降において減損処理を行う可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応債務

① 担保提供資産

販 売 用 不 動 産	9,204百万円
仕 掛 販 売 用 不 動 産	5,799百万円
建 物	188百万円
工 具 器 具 備 品	0百万円
土 地	1,319百万円
計	16,512百万円

② 対応債務

短 期 借 入 金	748百万円
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,820百万円
長 期 借 入 金	6,833百万円
計	12,402百万円

(2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

当事業年度 (2021年9月30日)	
(株)シフトライフ	915百万円
計	915百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	39百万円
長期金銭債権	5,399百万円
短期金銭債務	0百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	32百万円
営業取引以外の取引高	42百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数に関する事項  
該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

賞	与	引	当	金																
減	価	債	却	費	120百万円															
不	動	産	取	得	31百万円															
未	払	事	業	税	2百万円															
減	損	損	業	税	44百万円															
関	係	会	社	株	14百万円															
そ	の	式	評	価	6百万円															
				損	9百万円															
				他																
繰	延	税	金	資	産	小	計	120百万円												
将来	減	算	一	時	差	異	等	の	合	計	に	係	る	評	価	性	引	当	額	△61百万円
評	価	性	引	当	額	小	計	(注)	△61百万円											
繰	延	税	金	資	産	合	計	59百万円												

(注) 評価性引当額が143百万円減少しております。主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者等の関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	森燐有限公司 (SUN YE COMPANY LIMITED)	直接 46.78	役員 の兼任 (注2)	第三者 割当増資 (注3)	3,949	—	—
その他の 関係会社	SBIホールディングス(株)	直接 35.01	役員 の兼任	第三者 割当増資 (注3)	7,049	—	—
その他の 関係会社	(株)SBI証券	直接 0.40	資金貸借	資金の借入 (注4)	2,000	短期 借入金	2,000
				資金の返済 (注4)	1,000		
				利息の支払 (注5)	8	未払 費用	5

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 兼務役員は同社グループの日本法人である平安ジャパン・インベストメント(株)の在籍者であります。
3. 株式の発行価格については、第三者機関より算定された評価を勘案して決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
5. 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。



## (2) 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者等の関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)シフトライフ	直接 100.00	債務保証	債務保証(注2)	915	-	-
子会社	(株)THEグローバル社	直接 51.96	役員の兼任 資金貸借	増資の引受(注3)	2,999	-	-
				資金の貸付(注4)	1,800	-	-
				利息の受取(注5)	4	-	-
子会社	(株)グローバル・エルシード	間接 51.96	資金貸借	資金の貸付(注4)	5,399	長期貸付金	5,399
				利息の受取(注5)	37	未収入金	37

注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 銀行借入(915百万)につき、債務保証を行っているものであります。
- 第三者割当増資により発行株式を引受けたものです。
- 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 189円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円17銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症による事業の影響については、収束時期等の予測は困難であり引き続き留意が必要ですが、当社では、新型コロナウイルスが事業活動に及ぼす影響が当事業年度末の状況から悪化しないとの前提で、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後の動向によっては当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。